

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
広島情報ITクリエイター専門学校		令和3年3月26日	内田 康則	〒 730-0025 (住所) 広島県広島市中区東平塚町3-30 (電話) 082-249-8000			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人大原学園		昭和32年3月5日	中本 每彦	〒 101-0065 (住所) 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03-3292-6266			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程	情報IT学科	令和 4(2022)年度	-	-		
学科の目的	教育基本法及び学校教育法にもとづき、情報工学並びにこれらのビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	【主な学修成果】基本情報技術者、ITパスポート 他【主な就職、業界等】民間企業(システム開発系、インフラ系、WEB系、ITエンジニア職)等 【中途退学の現状】中退率9.4% 中退防止・中退者支援のための取組として、学生の様子(出席状況、授業態度、交友関係、小テストの成績等)をクラス担任ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,700 単位時間	379 単位時間	3,103 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
160人	86人	0人	-				
就職等の状況	■卒業生数(C)		38人				
	■就職希望者数(D)		36人				
	■就職者数(E)		36人				
	■地元就職者数(F)		15人				
	■就職率(E/D)		100%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		42%				
	■卒業生に占める就職者の割合(E/C)		95%				
■進学者数		0人					
■その他							
(令和 4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 民間企業(システム開発系、インフラ系、WEB系、ITエンジニア職)等							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無				
当該学科のホームページURL	https://www.o-hara.ac.jp/senmon/school/hiroshima_it/course/system/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数		1,700 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		210 単位時間					
うち必修授業時数		210 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		210 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
(B: 単位数による算定)							
総授業時数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位					
うち必修授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計		2人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2人					

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①将来、学生の主な就職先である情報通信産業に関連した民間企業や有識者である団体等と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②学習の中心となる情報工学、情報処理知識、ITスキル等は勿論のこと、コミュニケーション技術や業界別の専門知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保並びに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務課の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、教務課長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
有馬 猛夫	一般社団法人広島県情報産業協会 理事	令和4年8月1日～令和6年3月31日(2年)	①
横宮 伸次	株式会社ネクストビジョン 常務取締役	令和4年6月1日～令和6年3月31日(2年)	③
藤井 主峰	株式会社TCC 代表取締役	令和5年8月1日～令和7年3月31日(2年)	③
内田 康則	広島情報ITクリエイター専門学校 学校長	—	—
新盛 貴	同校 教務1課/総務・広報課 課長	—	—
田森 謙一	同校 教務2課 課長補佐	—	—
山本 隆之	同校 教務2課 情報IT学科 専任教員	—	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))

令和4年度 第1回 令和4年8月10日 10:30～12:00

令和4年度 第2回 令和4年12月19日 10:30～12:00

令和5年度 第1回 令和5年8月9日 10:30～12:00

令和5年度 第2回 令和5年12月14日 10:30～12:00(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①令和4年度第1回教育課程編成委員会では、編成議題として「職業観・勤労観を育むための学習プログラムについて」と「昨今の新卒学生に求められる段階的なスキルや就業能力について」討議した。前述テーマでは、勤労観を育む一環として給与所得や税金控除、所得控除などの給与明細に関連する知識、職業観を育む一環として情報技術者の倫理観をテーマにグループワークに関する授業を「ITキャリアデザインⅣ」導入した。後述テーマでは、チームでシステム開発を行うにあたりオーダーする側の視点を汲み取る力がシステムエンジニアには求められる部分を養うために、科目名「オブジェクト指向分析設計」において、クライアント側からの依頼でシステムを作成するというシミュレーションを行い、ネットワーク機器も実際の機器を使用した「ネットワーク、サーバ構築」を取り入れていく。

②令和4年度第2回教育課程編成委員会では、編成議題として「情報通信産業におけるインターンシップの受け入れについて」と「エンジニアとしてのコミュニケーションを育む方法論について」討議した。前述テーマでは、就業ミスマッチを防止する一環として授業連携のご協力をいただけるような企業での授業科目内でのインターンシップを科目名「ITキャリアデザインⅡ」において導入し学生の職業体験を通して職業観や勤労観を養っていく。後述テーマでは、実務に近いコミュニケーションを図る一環で、科目名「オブジェクト指向分析設計」において、アジャイル開発を取り入れたシミュレーション授業を検討したいと考えている。

③令和5年度第1回教育課程編成委員会では、「新人エンジニアに求めたい開発サポートツールについて」と「クラウド技術に関する見解と将来展望について」討議した。前述テーマでは、汎用性が高いTeams が有効であり、Teams等を用いたグループ開発を本格的に始めていきたい。WBSやEVMを活用した進捗管理を科目名「卒業研究Ⅰ、卒業研究Ⅱ」の中で取り扱いの導入を検討していきたい。後述テーマでは、クラウド技術の需要は高まっており「クラウド技術Ⅰ」の基礎学習終了後に、AWS Certified Cloud Practitioner認定の受験を検討ならびに推奨していきたいと思う。科目名「AIクラウドプログラミング」が適切であると考えているため、引き続き、調査研究を重ねていきたい。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT(ソフトウェア開発・システム開発)に関する実践的授業を目指すにあたり、業界団体に所属しソフトウェア開発やシステム開発に関連する分野に精通している企業を選定している。当校の授業カリキュラムを理解し、授業内容・指導方法への助言の協力を得られることのできる企業で、学修成果の評価を行うなどの体制をとることが可能を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

①年度毎に卒業テーマに関する事前調整を行い、企業等の意見を反映する。②教員に対して授業運営における助言を頂き、教員はその助言を活かし講義や評価を行う。③卒業制作の終了段階における効果測定(プレゼンテーション)に対して、企業等から評価を頂く。④当該年度の研究、プレゼンテーションを踏まえて、次年度に向けての課題を教示頂く。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
クラウド技術Ⅰ	クラウドの概要とAWSを利用したクラウドコンピューティングの実装方法について学ぶ	株式会社システムエンタープライズ
卒業制作Ⅲ	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	株式会社システムエンタープライズ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。「大原学園 教職員研修規程」の目的に定めるとおり、年度始めに専門教育の知識力については各教育部門、指導力については各校において研修方針・計画を策定し、教職員が専攻分野における実務に関する知識・技能・企画力・判断力等を高め、学生に対する指導知識や指導力の向上・修得を目的に環境を整備し、所属長の指示または本人の意思により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は以下の通りとなる。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修等
- ②専門分野に特化し業界全体の動向や知見を有した講師を招いての研修の実施
- ③各自治体・業界関係団体・企業等が実施する指導者向けセミナーへの参加

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AWS Academy Cloud Foundations	連携企業等:	AWS Academy
期間:	令和4年10月29日(土)	対象:	担当教員
内容:	クラウド技術において世界的にもパイオニアであるAWS Academyが主催する実務者向けの技術研修である。当該学科の「クラウド技術Ⅰ」に関連する内容であり、情報通信技術のトレンドでもあるAWSの最新技術を学ぶ。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	こんな時どうする？私立学校に求められるトラブル対応の知恵	連携企業等:	広島県専修学校各種学校連盟
期間:	令和4年11月2日(水)	対象:	担当教員・管理職
内容:	専修学校各種学校連盟が主催する専修学校・各種学校教職員の資質・指導力向上を目的とした研修会として、学校内におけるトラブル対応を学ぶ研修として、学校内でのトラブルを未然に防ぐ為の準備などについて理解を深める。		
研修名:	障害の特性と理解～知的障害・発達障害～	連携企業等:	(株)クラ・ゼミ(就労移行支援事業所)
期間:	令和4年12月13日(火)	対象:	教職員
内容:	近年、増加傾向にある発達障害や知的障害において、障害の特性を理解し一般就労を希望する学生への学習支援や就職における企業との連携や社会資源などの活用について学ぶ。		
研修名:	普通救命講習 I (心肺蘇生・AED)	連携企業等:	広島市消防局
期間:	事前学習:令和4年11月28日～12月13日 実技講習:令和4年12月16日(金)	対象:	担当教員・管理職
内容:	心臓疾患を抱える学生や学生の突然の心停止などの救命の有事に備え、救命処置(心肺蘇生法、AEDの使用方法など)を学ぶことで、救急隊職員が到着するまでの間に医療機関へ引き継ぐまでの一次救命措置を習得する。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	これから始めるChatGPT～WebライティングはAI(人工知能)との共同作業の時代へ～	連携企業等:	広島商工会議所
期間:	令和5年12月11日(月) (予定)	対象:	担当教員
内容:	各企業で大きな経営課題となっている「デジタルツールの活用」をテーマにした実務者向けの研修。本研修を通じてAIやChatGPTの関連する「AIクラウドプログラミング」の知識の増進を図る。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	消費税インボイスってなに？	連携企業等:	広島県専修学校各種学校連盟
期間:	令和5年11月8日(水)	対象:	担当教員・管理職・総務職員
内容:	令和5年10月より始まった制度において、学生への知識指導還元を目指し、教職員の資質向上を目的として制度理解の増進を図る内容として修得する。		
研修名:	応急手当講習(外傷)	連携企業等:	自衛隊広島地方協力本部
期間:	令和5年12月11日(月) (予定)	対象:	担当教員・管理職
内容:	昨今、大小様々な学校行事が再開し、学生の怪我や事故などのリスクに備え、止血や包帯の使い方、骨折などの場合の固定など、病気やけがの悪化を防止、苦痛を軽減する知識や手当法を修得する。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人材像は、定められているか。 ②育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか。 ③理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか。 ④社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱えているか。
(2)学校運営	①理念に沿った運営方針を定めているか。 ②理念等を達成するための事業計画を定めているか。 ③設置法人は組織運営を適切に行っているか。 ④学校運営のための組織を整備しているか。 ⑤人事・給与に関する制度を整備しているか。 ⑥意思決定システムを整備しているか。 ⑦情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。

(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>①理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか。</li> <li>②学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか。</li> <li>③教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか。</li> <li>④教育課程について、外部の意見を反映しているか。</li> <li>⑤キャリア教育を実施しているか。</li> <li>⑥授業評価を実施しているか。</li> <li>⑦成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。</li> <li>⑧作品及び技術等の発表における成果を把握しているか。</li> <li>⑨目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか。</li> <li>⑩資格・免許取得の指導体制はあるか。</li> <li>⑪資格・要件を備えた教員を確保しているか。</li> <li>⑫教員の資質向上への取組みを行っているか。</li> <li>⑬教員の組織体制を整備しているか。</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①就職率の向上が図られているか。</li> <li>②資格・免許取得率の向上が図られているか。</li> <li>③卒業生の社会的評価を把握しているか。</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>①就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。</li> <li>②退学率の低減が図られているか。</li> <li>③学生相談に関する体制を整備しているか。</li> <li>④留学生に対する相談体制を整備しているか。</li> <li>⑤学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。</li> <li>⑥学生の健康管理を行う体制を整備しているか。</li> <li>⑦学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか。</li> <li>⑧課外活動に対する支援体制を整備しているか。</li> <li>⑨保護者との連携体制を構築しているか。</li> <li>⑩卒業生への支援体制を整備しているか。</li> <li>⑪産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか。</li> <li>⑫社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか。</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか。</li> <li>②学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか。</li> <li>③防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか。</li> <li>④学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>①高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。</li> <li>②学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか。</li> <li>③入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。</li> <li>④入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか。</li> <li>⑤経費内容に対応し、学納金を算定しているか。</li> <li>⑥入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか。</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか。</li> <li>②学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか。</li> <li>③教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。</li> <li>④予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。</li> <li>⑤私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか。</li> <li>⑥私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>①法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。</li> <li>②学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか。</li> <li>③自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか。</li> <li>④自己評価結果を公表しているか。</li> <li>⑤学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか。</li> <li>⑥学校関係者評価結果を公表しているか。</li> <li>⑦教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。</li> <li>②国際交流に取り組んでいるか。</li> <li>③学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。</li> </ul>
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

委員会のガイドライン評価項目(1)教育理念・目標、(2)学校運営、(3)教育活動、(4)学修成果、(5)学生支援、(6)教育環境、(7)学生の受入れ募集、(8)財務、(9)法令等の遵守、(10)社会貢献・地域貢献、(11)国際交流についての自己点検評価を報告し、評価項目・評価内容について意見をいただいた。特に重点項目として掲げる「学生の地域貢献を通じた社会性の向上」「学校認知度の向上のための取組みについて」の改善内容を討議し意見を頂戴した。各委員の意見を参考に、東平塚町琴比良神社夏祭りの参加、東平塚町児童対象ラジオ体操ポスター制作、竹屋学区体育祭の体育祭プログラム制作や、なかくボランティアまつりにおける地区社会福祉協議会及び障がい者作業所紹介VTR制作、広島県警察サイバー防犯ボランティアなどの地方公共団体のボランティア活動への参画など、町内会や地域の自治体を中心に学生の社会性を養う場を提供していただく事ができた。「学校認知度の向上のための取組みについて」は、YouTubeやInstagramなどの各種SNSを活用し学校生活・ボランティア活動などの学生の様子を発信し始めた。学生のSNS発信サークルなども立ち上げている。また、学生達が地域のボランティアや企業のインターンシップなどの取組み、今後、卒業生が広島県下をはじめ各地域で活躍していく事で、更なる学校認知度向上に繋がると考えている。

## (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
定井 裕二	東平塚町町内会 会長	令和4年7月1日～令和6年3月31日(2年)	地域住民
横宮 伸次	株式会社ネクストビジョン 常務取締役	令和4年6月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
藤井 主峰	株式会社TCC 代表取締役	令和5年8月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
黒川 雅臣	株式会社コブキソリューション 常務取締役	令和4年7月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

## (5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和5年10月20日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

## (1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。

②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

## (2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2) 各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③カリキュラム ④進級、卒業要件等 ⑤専門士の称号付与 ⑥目標とする国家試験、検定試験等 ⑦主たる国家試験、検定試験等の合格実績 ⑧卒業生の進路
(3) 教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6) 学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	—
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

## (3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和5年10月20日

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報IT学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			一般教養 I	ビジネス全般において常用される漢字、語句及び熟語等に関して学ぶ	1前期	30	1		○		○				
2			○	ビジネス教養 I	電卓の学習を通じ、計算技能・集中力を養う	1前期	30	1		○		○				
3			○	キャリアデザイン I	一般企業の一般的な仕事を理解し、業務に必要なマナー・応対力・一般常識の基礎を学ぶ	1前期	30	1		○		○				
4			○	ビジネスマナー	社会で求められる一般的なビジネスマナーと電話応対を学ぶ	2通年	60	2		○		○				
5	○			IT基礎知識 I	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1前期	90	3	○			○				
6	○			IT基礎知識 II	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1前期	90	3		○		○				
7	○			HTML/CSS	HTMLとCSSを使ったホームページの作成について学ぶ	1前期	30	1		○		○				
8	○			Python I	Pythonの基本構文とプログラムの実装について学ぶ	1前期	90	3		○		○				
9	○			Python II	Pythonによるオブジェクト指向プログラミングを通してクラス概念について学ぶ	1通年	60	2		○		○				
10	○			Java	Javaの基本構文とオブジェクト指向プログラミングについて学ぶ	1後期	90	3		○		○				
11	○			コンピュータリテラシー	Officeソフト（Word・Excel・PowerPoint）の操作方法について学ぶ	1前期	30	1		○		○				
12	○			データベース I	リレーショナルデータベースの概要を学ぶ	1通年	30	1		○		○				
13	○			Pythonフレームワーク	Djangoを使用したサーバサイドアプリケーションの仕組みについて学ぶ	1後期	120	4		○		○				
14	○			クラウド技術 I	クラウドの概要とAWSを利用したクラウドコンピューティングの実装方法について学ぶ	1後期	60	2		○		○				○

15	○		Linux	LinuxOSの概要と基本操作について学ぶ	1 前期	30	1		○	○	○							
16	○		ITキャリアデザインⅠ	就職活動に関する基礎知識について学ぶ	1 前期	30	1		○	○	○							
17	○		ITキャリアデザインⅡ	就職活動における適性試験や面接試験の対策	1 後期	60	2		○	○	○							
18		○	Javaフレームワーク	JavaサーブレットとJSPを使用するサーバサイドプログラミングについて学ぶ	1 後期	90	3		○	○	○							
19		○	データベースⅡ	SQLの基本文法とリレーショナルデータベースの設計と実装について学ぶ	1 後期	60	2		○	○	○							
20		○	ネットワークプログラミング	ソケットプログラミングについて学ぶ	1 後期	60	2		○	○	○							
21		○	サーバ構築	サーバ構築を行いながら、ネットワークサーバの仕組みと構築方法について学ぶ	1 後期	90	3		○	○	○							
22		○	Javaシステム開発	Javaフレームワークを利用したシステム開発演習	2 前期	120	4		○	○	○							
23		○	AIクラウドプログラミング	AWSのAIサービスを利用したプログラムの実装方法について学ぶ	2 前期	60	2		○	○	○							
24		○	JavaScript	JavaScriptを学び、動的なWebページを作成する	2 前期	60	2		○	○	○							
25		○	先端クラウドシステム開発Ⅰ	AIを活用したシステムに関して学ぶ	2 前期	90	3		○	○	○							
26		○	ネットワーク構築Ⅰ	ネットワークの基礎、用語を理解する	2 前期	120	4		○	○	○							
27		○	ネットワーク構築Ⅱ	ネットワークの設計、構築を学習する	2 前期	60	2		○	○	○							
28		○	セキュアプログラミング	情報セキュリティ分野に関する基礎を学習する	2 前期	90	3		○	○	○							
29		○	セキュリティ運用	セキュリティの基礎を習得し、ネットワーク設計時の活用について学ぶ	2 前期	60	2		○	○	○							
30		○	実践数的Ⅰ 数的推理	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2 前期	30	1	○		○								○
31		○	実践数的Ⅱ 判断推理	論理的な思考を基に、文章問題を解答する	2 前期	20	1	○		○								○

32	○	実践数的Ⅲ 空間把握・資料解釈	数学的な基礎知識や空間把握能力を基に、問題を解答する	2 通年	24	1	○			○			○
33	○	実践社会科学Ⅰ 政治	基本的人権など憲法の基礎知識から本試験レベルの実践的知識まで学ぶ	2 前期	20	1	○			○			○
34	○	実践社会科学Ⅱ 経済	財政政策・外国為替などの経済分野と労働問題などの社会分野の基礎知識と本試験レベルの実践的知識までを学ぶ	2 前期	24	1	○			○			○
35	○	実践人文科学Ⅰ 地理	気候や各国の産業などの基礎知識と本試験レベルの実践的知識を学ぶ	2 前期	20	1	○			○			○
36	○	実践人文科学Ⅱ 歴史	大和政権から昭和までの日本史と中国の歴史を学ぶ	2 前期	30	1	○			○			○
37	○	実践言語Ⅰ 文理・国語	文章読解と本試験レベルの実践的な国語を並行して進める	2 前期	15	1	○			○			○
38	○	実践演習Ⅰ 数的処理	基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで知識の定着を図る	2 前期	24	1	○			○			○
39	○	実践演習Ⅱ 社会科学	政治・経済の基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで定着を図る	2 前期	28	1	○			○			○
40	○	実践答案練習Ⅰ	模擬試験を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2 前期	48	2	○			○			○
41	○	直前答案練習Ⅰ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2 前期	108	4	○			○			○
42	○	公務員時事対策	国内問題・国際問題問わず幅広いジャンルの社会時事を学ぶ	2 前期	30	1	○			○			○
43	○	公務員適性検査演習Ⅱ	公務員試験で重視される事務適性試験の得点力を強化する	2 前期	40	2	○			○			○
44	○	公務員教養論文対策	公務員試験論文試験対策のレクチャーおよび実践練習を行う	2 前期	30	2	○			○			○
45	○	ITキャリアデザインⅢ	就職活動における適性試験や面接試験の対策	2 前期	120	4	○			○			○
46	○	ITキャリアデザインⅣ	社会人に必要なビジネスマナーについて学ぶ	2 通年	30	1	○			○			○
47	○	オブジェクト指向分析設計	ユースケース駆動設計によるオブジェクト指向分析設計について学ぶ	2 通年	90	3	○			○			○
48	○	アジャイル開発	アジャイル開発について学ぶ	2 前期	30	1	○			○			○

49		○	卒業制作Ⅰ	システム開発における企画立案、ユースケース図及びロバストネス図の作成について学ぶ	2後期	90	3		○	○	○							
50		○	卒業制作Ⅱ	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	2後期	90	3		○	○	○							
51		○	卒業制作Ⅲ	システム開発におけるテスト仕様書の作成及び実装について学ぶ	2後期	150	5		○	○	○							
52		○	行政研究	災害対策に関する講義を受け、研究および発表を通じて防災への理解を深める	2通年	30	1		○	○								○
53		○	公官庁講話	現役公務員の様々な職種の方の講話を聴き、職種への理解を深める	2前期	20	1	○		○								○
54		○	公務員キャリアデザインⅠ	効果測定を通して面接の基礎を習得し、4試験種に向けた面接指導を行う	2通年	90	3		○	○								○
55		○	公務員時事研究	就職先に関連する社会的ニュースを考察する	2後期	30	2		○	○								○
56		○	公務員倫理	公務人材開発協会より講師をお招きし、公務員に関する法令や服務規程を学ぶ	2前期	15	1		○	○								○
57		○	職業実務Ⅲ	官公庁から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	2通年	15	1		○	○								○
58		○	職業実務Ⅳ	地方行政に関する講義を行い、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	2通年	15	1		○	○								○
59		○	直前答案練習Ⅱ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前期	30	1		○	○								○
60		○	直前答案練習Ⅲ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2後期	30	1		○	○								○
61		○	法律研究	法律に関する講義を受け、研究および発表を通じて法律の考え方を学ぶ	2後期	30	1		○	○								○
62		○	実践演習Ⅲ 人文科学	地理・歴史・倫理の実践的知識をアウトプットすることで定着を図る	2前期	24	1		○	○								○
63		○	実践演習Ⅳ 自然科学	自然科学分野の基礎知識をアウトプットすることで知識の定着を図る	2前期	16	1		○	○								○
64		○	実践自然科学Ⅰ 生物・地学	生体から自然環境までの生物分野、地球の内部構造から宇宙までの地学分野を学ぶ	2前期	28	1	○		○								○
65		○	実践自然科学Ⅱ 物理・化学	物理分野は基本的な公式を覚え、運動・熱・電気などの仕組みを学び、化学分野は物質の仕組みや物質の変化を学ぶ	2前期	28	1	○		○								○

66		○	公務員就職試験対策Ⅱ	多様化する公務員試験に対応するための一般教養力の習得	2 通年	30	1		○		○			○
67		○	実践数的Ⅳ 数的総合	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2 前期	40	2		○		○			○
合計					67	科目		125(3,482) 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	卒業の認定は、学科に規定する修業年限以上在学し、学科に定める授業時間数以上履修し、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに実施する卒業判定委員会において、卒業審査に合格した者について校長が行う。 情報IT学科規定 修業年限：2年制 授業時間数：1,700時間	1学年の学期区分	2期
履修方法：	授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験又は再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対して行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とし、秀、優、良、可を合格、不可は不合格とする。	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。